

第124期 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

目次

CONTENTS

株主の皆様へ	2
新社名のお知らせ 当社ブランドのご紹介	3
トピックス	4
連結決算 主要な経営指標	5
連結業績の推移	6
連結貸借対照表	7
連結損益計算書 連結キャッシュ・フロー計算書	8
セグメント情報	9
単独決算 単独業績の推移	10
貸借対照表	11
損益計算書	12
会社の概況	13
株主メモ ホームページのご案内	裏表紙

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第124期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期の連結業績につきましては、主に自動車部門および産業車両部門が増収となったことにより、売上高は前年同期を1,347億円(39%)上回る4,789億円となり、中間純利益は前年同期を72億円(90%)上回る151億円となりました。

また単独業績につきましても、売上高は前年同期を500億円(18%)上回る3,304億円となり、中間利益は前年同期を44億円(48%)上回る136億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、さる11月7日開催の取締役会におきまして、前期に比べ1円増配の1株につき9円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきますので、よろしくご了承を賜りたいと存じます。

今後も景気は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、当社といたしましては品質第一に徹して、お客さまのニーズを先取りした、魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開し、経営基盤の一層の強化に努め、社業のますますの発展をはかってまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年11月



取締役会長

横井 明



取締役社長

石川 忠司

新社名のお知らせ

当社は豊田佐吉翁が発明完成した「自動織機」を企業化するため1926年に設立されました。以来75年にわたり「研究と創造に心を致し常に時流に先んずべし」を経営の基本的考え方とし、新しい事業分野を積極的に開拓し、事業領域を拡大してまいりました。

経営環境が大きく変化する中で、「モノづくりの心」と「ベンチャースピリット」を原点とする「豊田スピリット」の有効性は時の流れを経ても未だ変わらないと考えており、今後もこの精神を心に刻み、ビジネスを発展し続けるために「豊田」と「自動織機」の名を大切にしていきたいと存じます。

こうした考え方のもと、本年6月28日の株主総会で審議・承認をいただき、和文社名(商号)を8月1日より株式会社豊田自動織機」といたしました。

英文表記につきましては、世界レベルでの事業展開、事業構成比率の変化に鑑み、「TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION」といたしております。

【旧社名】

株式会社豊田自動織機製作所

TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.



【新社名】

株式会社豊田自動織機

TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

当社ブランドのご紹介

昨年6月のBTインダストリーズ株式会社の買収、本年4月のトヨタ自動車株式会社のL&F販売部門の当社への統合により、現在当社には「豊田自動織機」ブランドの他に、「トヨタL&F」ブランド、「BT」ブランド、「レイモンド」ブランドの合わせて4つのブランドがあります。

カスタマーオリエンテッドという共通の考え方のもと、それぞれの強みを生かし、これらのブランドを発展させていくことを目指しています。



「トヨタL&F(ロジスティクス&フォークリフト)」は当社の産業車両及び物流システム機器ブランドです。

「BT」は、BTインダストリーズ株式会社のブランドであり、欧州のウェアハウス用機器を中心に使用されています。

「レイモンド」は、BTレイモンド株式会社(BTインダストリーズ株式会社の子会社)のブランドであり、北米のウェアハウス用機器を中心に使用されています。

「トヨタ産業車両世界大会2001」開催



本年5月、名古屋国際会議場、産業技術記念館などで「トヨタ産業車両世界大会2001」が開催されました。

52国のディストリビューター、ディーラーの皆さんが結集し、L&F事業の製販統合やトヨタL&Fカンパニーの発足を改めて確認し、大会スローガンの「LEAD THE WAY」を合言葉に、世界NO.1の道を歩み続けることを目標に、一層の結束を固めました。

bBオープンデッキ、RAV4生産開始

本年6月、bBオープンデッキ、RAV4のラインオフ式が当社長草工場で行われました。

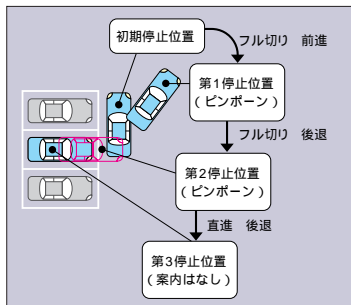
bBオープンデッキは当社が企画提案した車で、99年度の東京モーターショーに出展したところ若年層に強い反響があり、商品化が決定しました。アクセスドア・デッキスルー構造などの新技术・新構造の採用により、さまざまなライフスタイルにマッチした開放的な空間を実現しました。



パーキングアシストシステム発売

自動車事業部では、カメラを使わない、案内音のみによるパーキングアシストシステムを世界で初めて製品化しました。

トヨタ純正オプションとしてヴィッツ、エスティマ、bB、カローラを始めとする多くの車種向けに販売しており、今後も順次設定が拡大される予定です。



1単位の株式の数(売買単位)を1,000株から100株に変更

当社株式の流通の活性化および投資家層の拡大をはかるため、本年8月1日をもちまして1単位の株式を1,000株から100株へ変更いたしました。

この変更に伴い、当社の株式が上場されている東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所における売買単位も本年8月1日以降1,000株から100株へ変更になりました。

主要な経営指標

上段:中間期
下段:通 期

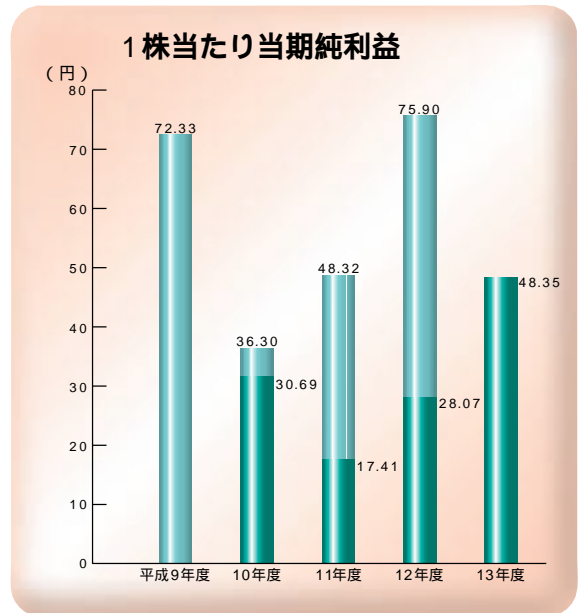
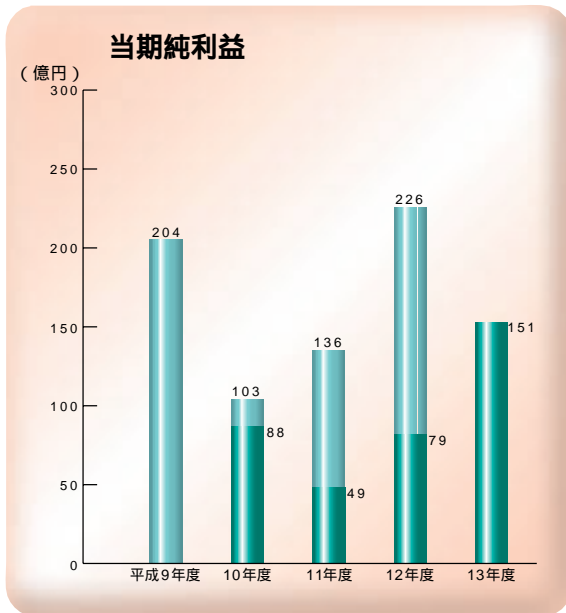
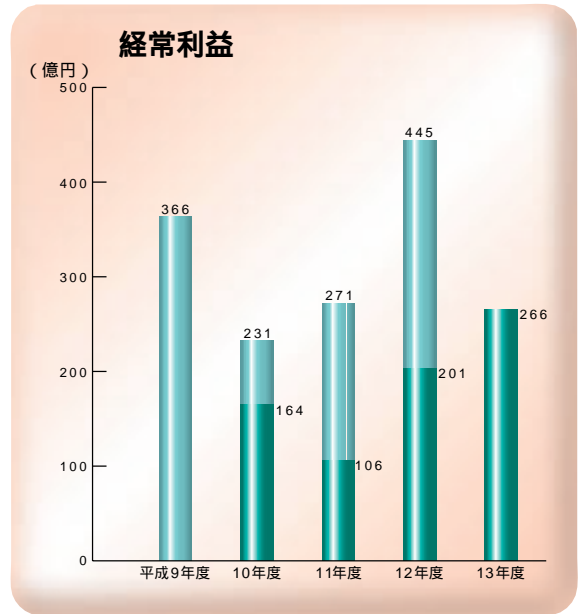
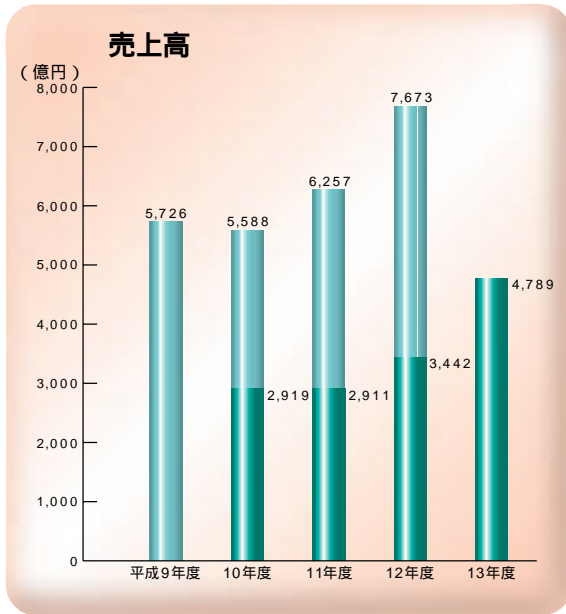
区分 \ 年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高 (億円)	— 5,726	2,919 5,588	2,911 6,257	3,442 7,673	4,789 —
営業利益 (億円)	— 359	157 248	117 288	214 473	244 —
経常利益 (億円)	— 366	164 231	106 271	201 445	266 —
当期純利益 (億円)	— 204	88 103	49 136	79 226	151 —
1株当たり 当期純利益 (円)	— 72.33	30.69 36.30	17.41 48.32	28.07 75.90	48.35 —
総資産 (億円)	— 5,930	6,297 6,170	6,673 6,859	17,818 18,696	16,132 —
株主資本 (億円)	— 3,040	3,104 3,011	3,098 3,162	8,733 9,512	7,845 —
1株当たり 株主資本 (円)	— 1,056.81	1,078.63 1,063.05	1,093.72 1,116.62	3,083.21 3,036.77	2,508.06 —

(注1) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり株主資本は期末発行済株式数に基づき算出しています。

(注2) 平成10年度より中間連結決算を実施しています。

連結業績の推移

■ 中間期 ■ 通期



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	301,208	301,350	流動負債	234,783	213,599
現金預金	76,060	100,285	支払手形及び買掛金	103,810	103,444
受取手形及び売掛金	107,560	97,455	短期借入金	38,725	23,192
有価証券	15,741	17,636	未払法人税等	10,891	12,364
たな卸資産	67,042	52,763	繰延税金負債	64	15
繰延税金資産	8,885	8,686	その他	81,292	74,583
その他	27,513	25,683	固定負債	577,220	686,618
貸倒引当金	1,594	1,159	社債	140,300	140,300
固定資産	1,312,087	1,568,291	転換社債	75,742	75,748
有形固定資産	323,936	294,742	長期借入金	62,634	52,446
建物及び構築物	96,958	88,858	繰延税金負債	262,548	387,547
機械装置及び運搬具	145,461	135,405	退職給付引当金	27,683	25,534
土地	46,311	42,102	その他	8,311	5,041
その他	35,206	28,376	負債計	812,004	900,218
無形固定資産	88,043	87,987	少数株主持分	16,770	18,125
ソフトウェア	2,849	1,580	(資本の部)		
連結調整勘定	85,193	86,407	資本金	68,021	68,018
投資その他の資産	900,107	1,185,561	資本準備金	88,515	88,512
投資有価証券	845,971	1,145,176	連結剰余金	245,418	233,367
繰延税金資産	2,309	1,373	その他有価証券評価差額金	381,073	558,673
その他	51,934	39,123	為替換算調整勘定	2,772	2,746
貸倒引当金	108	112	自己株式	1,280	0
合計	1,613,296	1,869,642	子会社の所有する親会社株式	—	20
			資本計	784,521	951,298
			合計	1,613,296	1,869,642

(注) 当中間期の連結子会社数は109社、持分法適用会社数は19社となっております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
売 上 高	478,965	344,229
売 上 原 価	402,612	302,840
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,943	19,904
営 業 利 益	24,409	21,484
営 業 外 収 益	11,817	5,490
営 業 外 費 用	9,588	6,852
経 常 利 益	26,639	20,123
特 別 利 益	—	15,080
特 別 損 失	—	21,386
税金等調整前中間純利益	26,639	13,817
法人税、住民税及び事業税	12,143	9,621
法 人 税 等 調 整 額	1,351	4,149
少 数 株 主 利 益	713	392
中 間 純 利 益	15,135	7,952

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー(注1)	31,555	36,092
投資活動による キャッシュ・フロー(注2)	57,327	97,411
財務活動による キャッシュ・フロー(注3)	8,580	56,633
現金及び現金同等物に 係る換算差額	152	9
現金及び現金同等物の 増減額	17,038	4,675
現金及び現金同等物の 期首残高	95,296	77,332
現金及び現金同等物の 期末残高	78,258	72,656

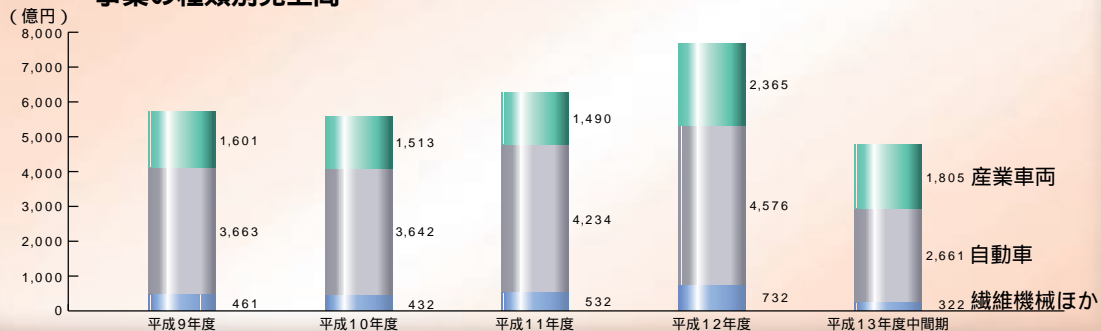
(注1)営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。

(注2)投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

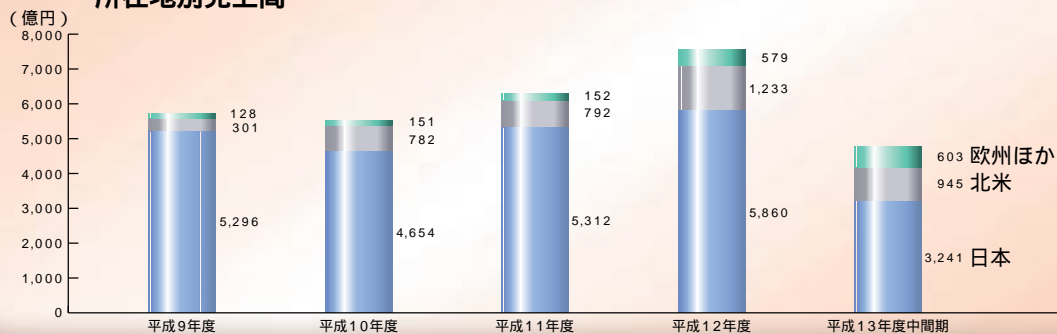
(注3)財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

セグメント情報

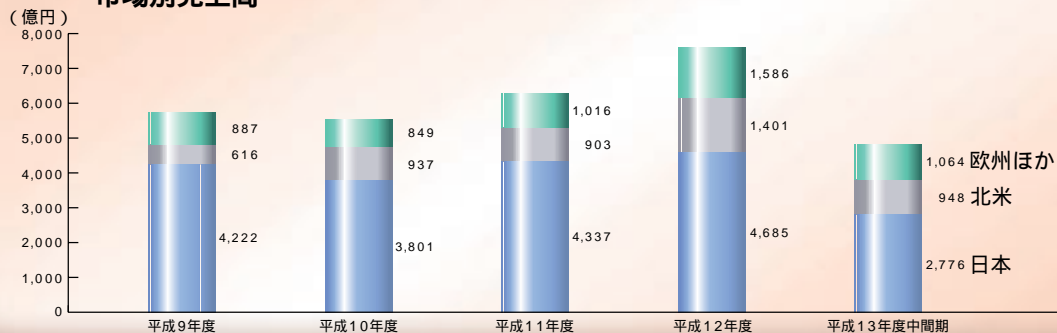
事業の種類別売上高



所在地別売上高



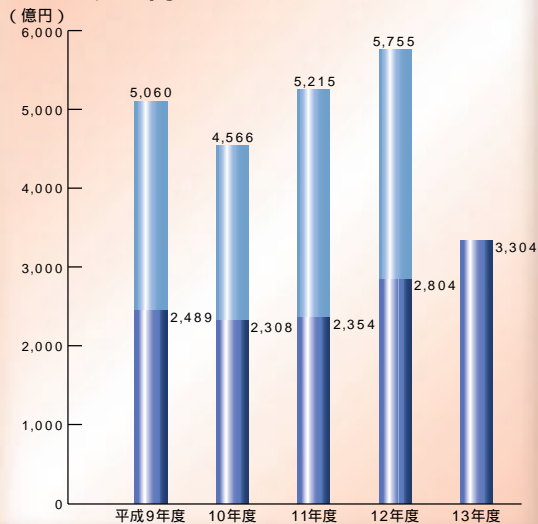
市場別売上高



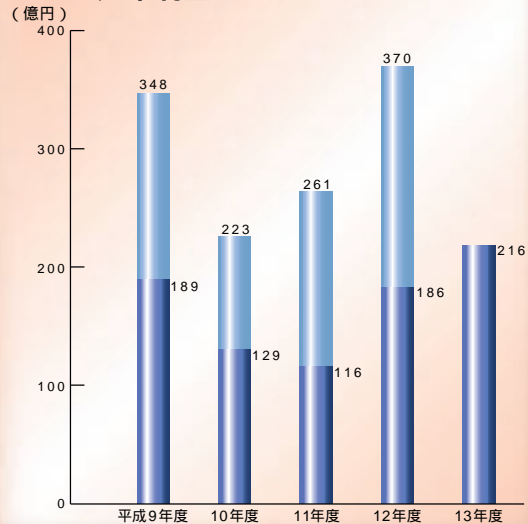
単独業績の推移

■ 中間期 ■ 通期

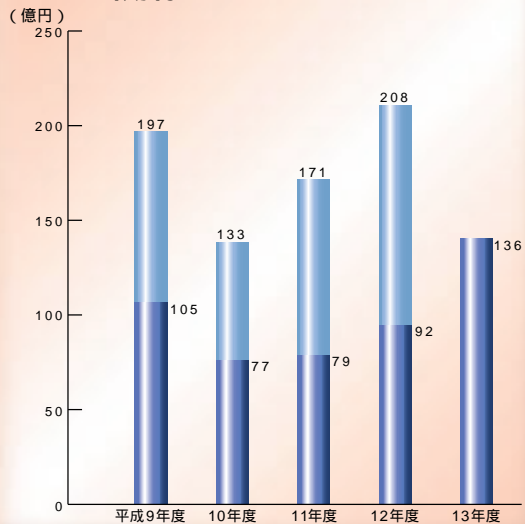
売上高



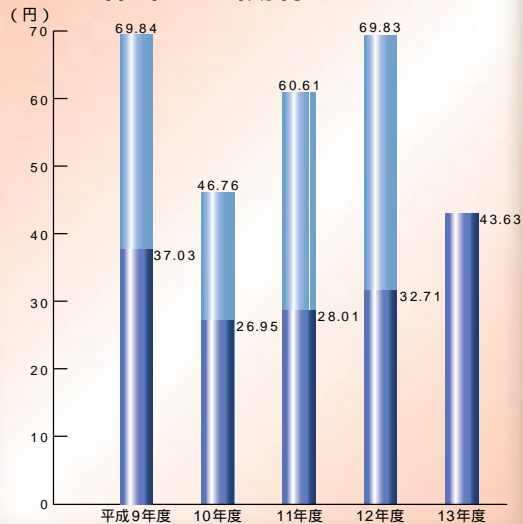
経常利益



当期利益



1株当たり当期利益



単独決算

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	178,359	196,910	流動負債	134,835	132,937
現金預金	55,561	79,651	支払手形	6,029	4,408
受取手形	3,287	3,407	買掛金	67,412	66,659
売掛金	60,486	56,419	未払金	15,647	15,208
有価証券	14,711	16,701	未払費用	19,557	18,003
製品	2,114	881	未払法人税等	7,235	10,368
原材料	323	246	前受金	403	111
仕掛品	16,335	13,874	預り金	565	573
貯蔵品	2,881	2,308	従業員預り金	17,983	17,605
前払費用	132	224	固定負債	495,469	619,775
繰延税金資産	6,863	7,260	社債	140,000	140,000
未収入金	10,211	10,443	転換社債	75,742	75,748
その他の流動資産	5,594	5,707	繰延税金負債	258,537	383,665
貸倒引当金	144	217	退職給付引当金	20,098	20,345
固定資産	1,232,781	1,503,627	その他の固定負債	1,090	16
有形固定資産	216,268	209,055	負債計	630,304	752,713
建物	60,356	58,560			
構築物	5,994	5,958			
機械装置	94,827	93,720			
車両運搬具	1,013	950			
工具器具備品	9,565	8,846			
土地	32,309	30,713			
建設仮勘定	12,202	10,305			
無形固定資産	2,266	1,384			
ソフトウェア	2,266	1,384			
投資等	1,014,245	1,293,187			
投資有価証券	851,689	1,151,587			
子会社株式・出資金	138,528	125,587			
長期貸付金	10,132	6,707			
長期前払費用	7,346	3,579			
その他の投資	6,567	5,746			
貸倒引当金	18	19			
合 計	1,411,140	1,700,538			
			(資本の部)		
			資本金	68,021	68,018
			法定準備金	105,520	98,557
			資本準備金	88,515	88,512
			利益準備金	17,004	10,044
			剰余金	226,298	222,618
			特別償却準備金	125	63
			固定資産圧縮積立金	156	166
			別途積立金	180,000	170,000
			中取当期末処分利益	46,015	52,388
			(うち中取当期利益)	(13,668)	(20,831)
			評価差額金	380,995	558,631
			資本計	780,836	947,825
			合 計	1,411,140	1,700,538

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	330,487	280,420
営業費用		
売上原価	289,019	247,715
販売費及び一般管理費	22,200	15,435
営業利益	19,266	17,269
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	237	267
受取配当金	4,863	4,483
その他の営業外収益	2,025	1,524
営業外費用		
支払利息	1,531	1,344
その他の営業外費用	3,240	3,518
経常利益	21,622	18,681
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付信託設定益	—	15,080
特別損失		
退職給付費用	—	17,848
会計基準変更時差異	—	—
過年度役員退職慰労	—	2,329
引当金繰入額	—	—
税引前中間利益	21,622	13,584
法人税、住民税及び事業税	8,220	7,780
法人税等調整額	266	3,463
中間利益	13,668	9,267
前期繰越利益	32,347	33,823
中間未処分利益	46,015	43,091

中間配当について

平成13年11月7日開催の取締役会において、平成13年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 中間配当金 1株につき 9円
2. 支払請求権の効力発生日
および支払開始日 平成13年11月26日

会社の概況

株式の状況

(平成13年9月30日現在)

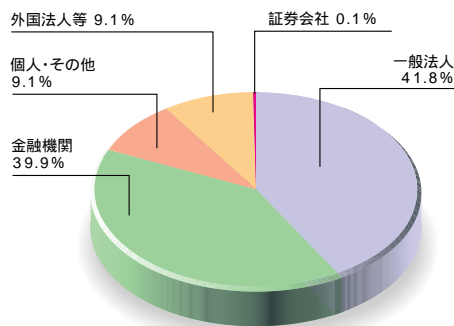
発行する株式の総数 1,091,245,000株
 発行済株式総数 313,299,249株
 株主数 15,337名

大株主

(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,281	24.7
株式会社デンソー	24,278	7.8
日本生命保険相互会社	14,270	4.6
中央三井信託銀行株式会社	13,828	4.4
株式会社三井住友銀行	13,739	4.4
東洋信託銀行株式会社	10,391	3.3
株式会社東海銀行	9,148	2.9
三井海上火災保険株式会社	7,878	2.5
東和不動産株式会社	7,697	2.5
株式会社三和銀行	6,516	2.1

所有者別株式分布状況



株価の推移



会社の概要

(平成13年9月30日現在)

創 立 大正15年11月18日

資 本 金 680億円

従 業 員 9,854名

本社所在地 〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
☎0566-22-2511(代表)

工場・事務所 (生産品目) 刈谷工場(繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー)
長草工場(車両)

共和工場(半導体、電子機器、車両用プレス型)

碧南工場(車両用・産業車両用エンジン)

大府工場(鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー)

東知多工場(鋳造品)

高浜工場(産業車両、物流システム機器)

東京事務所

大阪事務所

海外生産拠点 (生産品目) アメリカ4拠点(産業車両、ウェアハウス用機器、
カーエアコン用コンプレッサーおよび
マグネットクラッチ)

フランス(産業車両)中国(素形材)インド(繊維機械)

ドイツ(カーエアコン用コンプレッサー)

スウェーデン2拠点(ウェアハウス用機器)

イタリア(産業車両)カナダ2拠点(ウェアハウス用機器)

役 員

取締役会長 横井 明

取締役社長 石川 忠司

取締役副社長 中山 尚三 野口 紘一郎

専務取締役 豊田 鐵郎 河村 守雄 遠藤 司郎
竹内 和彦

常務取締役 佐藤 則夫 小西 正純 上村 伸治郎

松浦 達郎 伊藤 正宣 伊村 晟

片山 巖

取締役名譽会長 豊田 芳年

取 締 役 豊田 達郎 荻原 由光 植田 征二

吉田 成毅 梶原 常義 松山 新一郎

加藤 正文 豊田 康晴 三矢 金平

河野 博哉 吉田 和憲 竹中 健二

常勤監査役 御友 重孝 小宮 忠志

監 査 役 磯村 巖 牧野 晃

商号の変更および1単位の株式の数の変更に伴う株券引換えのご案内

すでにご案内のとおり、平成13年8月1日より、商号を「株式会社豊田自動織機製作所」から「株式会社豊田自動織機」に変更いたしました。また、同時に1単位の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

■ ご所有の旧商号の株券が無効となるわけではありませんが、
そのままでは100株単位の売買取引にご使用いただけません。

■ そこでお手数ながらご所有の旧商号の株券を
新商号の100株券にお引換えいただきますようお願い申し上げます。

■ ご不明な点がございましたら、名義書換代理人の東洋信託銀行証券代行部へお問い合わせください。
(連絡先は裏表紙をご覧ください。)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株式名義書換	
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号〔〒137-8081〕 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 ☎03 5683-5111(代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞・中日新聞
上場証券取引所	東京、名古屋および大阪の各証券取引所

(お知らせ)

名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。

ホームページのご案内

<http://www.toyota-shokki.co.jp/>

株式会社 豊田自動織機

Index

- Topics
- Company Profile
- Investor Information
- Products
- Purchasing
- Recruiting
- Site Map
- Links

Better Products for a Better Life.
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

TOYOTA MFG
CYBER MILL
Sports Chemical

Copyright © 2007 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION. All rights reserved.

 **株式会社 豊田自動織機**
愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 〒448-8671
電話:(0566)22-2511(代表) ファックス:(0566)27-5650

本誌は再生紙および大豆油インキを使用しております。